

## 平成20年12月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年11月6日

上場会社名 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3319 URL <http://www.golfdigest.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 石坂 信也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 玉井 邦昌 TEL (03) 5408-3188

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年12月期第3四半期の連結業績 (平成20年1月1日 ~ 平成20年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第3四半期	9,335	45.1	592	79.7	591	87.9	267	87.7
19年12月期第3四半期	6,432	-	330	-	314	-	142	-
19年12月期	10,024	-	606	-	577	-	174	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期第3四半期	1,641	26	1,618	07
19年12月期第3四半期	904	73	886	71
19年12月期	1,096	38	1,075	57

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年12月期第3四半期	5,100		2,358		46.2		14,264	76
19年12月期第3四半期	5,436		1,994		36.7		12,291	64
19年12月期	4,940		2,048		41.5		12,581	05

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年12月期第3四半期	69		△46		177		1,407	
19年12月期第3四半期	273		△475		386		1,300	
19年12月期	651		△168		△392		1,206	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	0	00	0	00	0	00	0	00	0	00
20年12月期	0	00	0	00	0	00	-	-	-	-
20年12月期(予想)	-	-	-	-	-	-	0	00	0	00

### 3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日 ~ 平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,000	19.7	636	5.0	626	8.5	289	66.1	1,774	97

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準  
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 (4) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」の別添に定められている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

#### 5. 個別業績の概要（平成20年1月1日～平成20年9月30日）

##### (1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第3四半期	7,637	18.3	569	70.7	581	73.4	303	87.0
19年12月期第3四半期	6,457	12.2	333	—	335	—	162	—
19年12月期	9,325	—	604	—	606	—	229	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20年12月期第3四半期	1,862	12
19年12月期第3四半期	1,030	53
19年12月期	1,447	69

##### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年12月期第3四半期	5,063	2,450	48.4	14,825	51			
19年12月期第3四半期	5,291	2,014	38.1	12,413	82			
19年12月期	4,859	2,104	43.3	12,923	75			

#### 6. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,000	7.2	650	7.6	650	7.3	351	53.3	2,155	75

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年9月30日）におけるわが国経済は、原油・穀物・原材料価格の高騰による物価上昇や米国経済の減速が、企業の収益に大きく影響し、景気の先行きに対する不透明感が増しております。特に、個人消費は年金問題、後期高齢者医療制度、賃金の伸び悩みを背景に後退局面を迎えつつあります。

ゴルフ業界につきましては、プレー単価の低下や多様なサービスの充実を背景として、ゴルフが比較的親しみやすいスポーツとして捉えられており、また、プロゴルファー人気を背景に、ゴルフへの関心も高まってきております。しかし、個人消費や国内経済の陰りはゴルフ業界へも影を落としています。

一方、国内のインターネット市場は、PCについてはブロードバンド（高速インターネット回線）、携帯電話については高速データ通信や定額料金制の普及等を背景に成長過程にあります。インターネット利用者はPCや携帯電話を時と場合に応じて使い分けています。

このような経営環境のもと、当社グループは「GDOトライシクルモデルの完成度を高める」ことを経営のテーマに掲げ、お客様の目線を意識してまいりました。個人消費の後退局面という逆風の中でもゴルファーの需要を喚起し、期初に定めた目標に向けて進んでまいりました。当社グループの知名度の向上と共に、「GDOクラブ会員」数も2008年9月には132万人を超え、月間の「ユニークビジター」数も2008年5月に370万人を超えました。昨年連結子会社化した株式会社ゴルフパラダイスの業績も順調に推移しております。

当第3四半期連結会計期間は、ゴルフ業界の需要動向を見極めながら、継続的に利益が出せる体制作りに努めてまいりました。特に、ゴルフギア情報やゴルフ場予約につながるコンテンツ制作だけでなく、ゴルフ用品メーカーやアパレルメーカーのブランディング戦略に貢献しております。現在までに培った知名度（ブランド力）を活かし『メディア事業』で集客し、『ゴルフ用品Eコマース事業』と『ゴルフ場向けサービス事業』に確かな導線を施し、集客力を活かした事業展開を行っております。

これらの結果、売上高9,335百万円（前年同期比45.1%増）、営業利益592百万円（同79.7%増）、当期純利益267百万円（同87.7%増）となりました。

セグメント別の主な要因は以下のとおりであります。

#### 『ゴルフ用品Eコマース事業』

当第3四半期連結会計期間における当事業部門は、売上高7,208百万円（前年同期比54.4%増）、営業利益549百万円（同88.6%増）となりました。個人消費が後退の兆しを見せる中、引き続き、魅力ある商品でお客様需要を喚起し、購買に繋がる施策を意識しました。また、在庫の回転率と利益率を意識した計画仕入と計画販売で、利益を確保することができました。そして、メーカーとの綿密な関係を維持しながら、セレクトショップを中心としたアパレル商品やアクセサリ関連の商品を強化しました。また、連結子会社の株式会社ゴルフパラダイスでも、GDOサイトで買い取りをした中古クラブをゴルフパラダイスの店舗へ流通するなど、既存店舗の売上拡大に注力しました。

#### 『ゴルフ場向けサービス事業』

当第3四半期連結会計期間における当事業部門は、売上高1,519百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益875百万円（同22.3%増）となりました。特に、ゴルフ場に対するコンサルティング営業の強化と、ゴルフ場の個性に合わせた販売促進の提案を行いました。引き続きゴルフ場との友好的な営業関係を維持しながら、ゴルフ場予約枠の不確保などによる機会損失を軽減し、収益基盤を拡大しております。また、モバイルサービスからのゴルフ場予約も好調でした。

#### 『メディア事業』

当第3四半期連結会計期間における当事業部門は、売上高606百万円（前年同期比48.4%増）、営業利益82百万円（前年同期比134百万円の増加）となりました。

インターネット広告売上は、景気減速により企業が広告出稿を手控える厳しい環境の中、比較的順調に推移しました。特にタイアップ型広告は、ゴルフ用品メーカーやゴルフ場各社の販売促進にその効果が広く認知されてきております。

また、モバイルサービスは有料会員が順調に増加しており、安定した月会費収入と有料コンテンツが収益の基盤となっております。「GDOトライシクルモデルの完成度を高める」という当社グループの経営テーマ推進の為、メディア事業は他2事業部との確かな導線を構築し、完成度を高める礎となっております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

(キャッシュ・フローの状況について)

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は1,407百万円となりました。なお、各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動における資金は69百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前第3四半期純利益が566百万円となったものの、たな卸資産の増加による120百万円の減少、法人税等の支払額による471百万円の減少等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動における資金は46百万円の支出となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出30百万円、有形固定資産の取得による支出12百万円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動における資金は177百万円の増加となりました。これは主に、運転資金のための新規短期借入金300百万円の実施、長期借入金133百万円の返済等によるものであります。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年9月30日、当社サーバーに対し、不正アクセス(SQLインジェクション)によるデータ改ざんが行われ、データベースに有害なサイトを示す文字列を混入されました。これにより、被害を受ける前に比べて、利益減少が憂慮されたものの、通期の業績予想に与える影響は限定的と考えております。

当社グループは平成20年12月期(平成20年1月1日～平成20年12月31日)の連結業績予想につきまして、平成20年2月14日に発表いたしました売上高12,000百万円、営業利益636百万円、経常利益626百万円、当期純利益289百万円について、現時点において変更しておりません。国内景気の先行きに対する不透明感は払拭できませんが、引き続きブロードバンドやモバイル端末等の利用者が増加するとともに、消費行動におけるインターネット利用は更に促進していくものと予測されます。当社グループは、引き続きゴルフビジネスの充実度を高め、また事業の選択と集中をまいります。

## 4. その他

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,300,960		1,407,404		1,206,478	
2. 売掛金		758,718		889,046		912,599	
3. たな卸資産		1,131,766		1,156,202		1,036,051	
4. 繰延税金資産		141,169		132,954		173,047	
5. その他		107,144		74,062		71,070	
貸倒引当金		△706		△106		△102	
流動資産合計		3,439,053	63.2	3,659,564	71.7	3,399,145	68.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		507,714		186,280		192,308	
(2) その他		61,093		16,214		13,011	
有形固定資産合計		568,807	10.5	202,495	4.0	205,319	4.2
2. 無形固定資産							
(1) のれん		468,452		366,954		437,222	
(2) その他		265,370		271,125		287,653	
無形固定資産合計		733,823	13.5	638,080	12.5	724,876	14.6
3. 投資その他の資産	※2、3						
(1) 敷金		165,883		165,692		266,064	
(2) その他		531,327		439,374		348,567	
貸倒引当金		△2,029		△4,474		△3,263	
投資その他の資産合計		695,182	12.8	600,591	11.8	611,368	12.4
固定資産合計		1,997,812	36.8	1,441,167	28.3	1,541,564	31.2
資産合計		5,436,865	100.0	5,100,731	100.0	4,940,709	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※3							
1. 買掛金		694,213		775,875		751,756		
2. 短期借入金		1,200,000		1,100,000		800,000		
3. 1年内返済予定長期 借入金		159,996		159,996		159,996		
4. 未払金		168,150		131,155		243,048		
5. 未払法人税等		199,364		88,170		320,528		
6. 賞与引当金		52,450		58,590		2,300		
7. ポイント引当金		208,704		198,314		158,045		
8. 店舗閉鎖損失引当金		—		—		12,220		
9. その他		116,347		99,335		169,585		
流動負債合計	2,799,226	51.5	2,611,437	51.2	2,617,481	53.0		
II 固定負債	※3							
1. 長期借入金		613,338		93,342		226,672		
2. その他		29,614		37,716		48,110		
固定負債合計	642,952	11.8	131,058	2.6	274,782	5.5		
負債合計	3,442,178	63.3	2,742,496	53.8	2,892,263	58.5		
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	802,916	14.7	816,666	16.0	806,861	16.3		
2. 資本剰余金	780,865	14.4	786,035	15.4	784,810	15.9		
3. 利益剰余金	407,972	7.5	707,184	13.9	439,518	8.9		
株主資本合計	1,991,754	36.6	2,309,885	45.3	2,031,189	41.1		
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額 金	2,933	0.1	25,826	0.5	17,256	0.4		
評価・換算差額等合計	2,933	0.1	25,826	0.5	17,256	0.4		
III 新株予約権	—	—	22,523	0.4	—	—		
純資産合計	1,994,687	36.7	2,358,235	46.2	2,048,445	41.5		
負債純資産合計	5,436,865	100.0	5,100,731	100.0	4,940,709	100.0		

## (2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,432,655	100.0		9,335,140	100.0		10,024,349	100.0
II 売上原価			3,913,891	60.8		5,713,673	61.2		6,194,911	61.8
売上総利益			2,518,763	39.2		3,621,467	38.8		3,829,437	38.2
III 販売費及び一般管理費	※1		2,188,728	34.0		3,028,519	32.4		3,222,548	32.1
営業利益			330,034	5.1		592,948	6.4		606,888	6.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		9,166			7,895			10,246		
2. 不動産賃貸収入		—			10,487			5,592		
3. その他		2,152	11,318	0.2	5,211	23,594	0.3	2,190	18,029	0.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		8,931			16,787			17,599		
2. 持分法による投資損失		17,084			8,174			29,325		
3. その他		723	26,739	0.4	453	25,415	0.3	860	47,784	0.5
経常利益			314,614	4.9		591,127	6.4		577,133	5.8
VI 特別利益										
1. 店舗閉鎖損失引当金戻入益		—	—	—	884	884	0.0	—	—	—
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損		35			308			35		
2. 事業所立退違約金		—			15,000			—		
3. 投資有価証券評価損		—			—			54,157		
4. 固定資産売却損	※2	—			—			9,593		
5. 事業資産整理損		7,030			—			7,030		
6. 店舗閉鎖損失引当金繰入額		—			—			12,220		
7. リース解約損		—			2,661			8,327		
8. 減損損失	※3	—	7,065	0.1	7,804	25,775	0.3	32,351	123,715	1.3
税金等調整前四半期(当期)純利益			307,548	4.8		566,236	6.1		453,417	4.5
法人税、住民税及び事業税		191,480			240,988			313,613		
法人税等調整額		△26,526	164,954	2.6	57,582	298,570	3.2	△34,335	279,278	2.8
第3四半期(当期)純利益			142,594	2.2		267,665	2.9		174,139	1.7

## (3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高 (千円)	722,866	700,815	265,378	1,689,059	41,415	41,415	1,730,475
第3四半期連結会計期間中の 変動額							
新株の発行	80,050	80,050	—	160,100	—	—	160,100
四半期純利益	—	—	142,594	142,594	—	—	142,594
株主資本以外の項目の第3四 半期連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	△38,481	△38,481	△38,481
第3四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	80,050	80,050	142,594	302,694	△38,481	△38,481	264,212
平成19年9月30日 残高 (千円)	802,916	780,865	407,972	1,991,754	2,933	2,933	1,994,687

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日）

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
平成19年12月31日 残高 (千円)	806,861	784,810	439,518	2,031,189	17,256	17,256	—	2,048,445
第3四半期連結会計期間 中の変動額								
新株の発行	9,805	1,225	—	11,030	—	—	—	11,030
四半期純利益	—	—	267,665	267,665	—	—	—	267,665
株主資本以外の項目の 第3四半期連結会計期 間中の変動額(純額)	—	—	—	—	8,570	8,570	22,523	31,094
第3四半期連結会計期間 中の変動額合計(千円)	9,805	1,225	267,665	278,695	8,570	8,570	22,523	309,789
平成20年9月30日 残高 (千円)	816,666	786,035	707,184	2,309,885	25,826	25,826	22,523	2,358,235

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高 (千円)	722,866	700,815	265,378	1,689,059	41,415	41,415	1,730,475
連結会計年度中の 変動額							
新株の発行	83,995	83,995	—	167,990	—	—	167,990
当期純利益	—	—	174,139	174,139	—	—	174,139
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	△24,158	△24,158	△24,158
連結会計年度中の 変動額合計(千円)	83,995	83,995	174,139	342,129	△24,158	△24,158	317,971
平成19年12月31日 残高 (千円)	806,861	784,810	439,518	2,031,189	17,256	17,256	2,048,445



## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益		307,548	566,236	453,417
減価償却費		47,734	53,702	66,136
長期前払費用償却		450	750	600
のれん償却額		—	70,267	31,230
ポイント引当金の増減額		33,433	40,268	△17,224
貸倒引当金の増減額		3,815	1,214	△209
賞与引当金の増加額		50,000	56,290	150
店舗閉鎖損失引当金の増減額		—	△12,220	12,220
受取利息		△9,166	△7,895	△10,246
支払利息		8,931	16,787	17,599
株式交付費		16	35	728
事業所立退違約金		—	15,000	—
株式報酬費用		—	22,523	—
有形固定資産除却損		35	308	35
有形固定資産売却損		—	—	9,593
投資有価証券評価損		—	—	54,157
減損損失		—	7,804	32,351
持分法による投資損失		17,084	8,174	29,325
売上債権の増減額		△31,590	22,342	△186,707
たな卸資産の増加額		△146,217	△120,150	△50,502
未収入金の増減額		△9,895	1,868	13,478
前払費用の減少額		152	8,166	9,080
仕入債務の増減額		△9,479	24,118	48,064
未払金の増減額		21,593	△112,113	97,780
未払費用の減少額		△80,167	△12,233	△71,817
未払消費税等の増減額		21,752	△52,718	57,510
前受金の増加額		4,842	2,544	6,193
預り金の増減額		6,114	△85	△1,560
その他資産の増減額		△7,069	△33,749	9,501
その他負債の増減額		2,588	△564	9,397
小計		232,504	566,674	620,283
利息の受取額		5,573	6,853	7,797
利息の支払額		△11,013	△17,451	△14,216
法人税等の還付額		50,170	—	—
事業所立退違約金による支払額		—	△15,000	—
法人税等の支払額		△3,738	△471,751	37,332
営業活動によるキャッシュ・フロー		273,496	69,324	651,197

		前第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△400,189	—	△400,189
有形固定資産の取得による支出		△1,559	△12,295	△2,626
有形固定資産の売却による収入		—	153	345,987
無形固定資産の取得による支出		△36,488	△30,103	△71,928
投資有価証券の取得による支出		△37,500	—	△37,500
敷金の戻入による収入		492	1,340	—
敷金の差入による支出		△237	△1,149	—
保証金の戻入による収入		—	7,274	—
保証金の差入による支出		△507	△769	—
預かり保証金の返還による支出		—	△10,340	—
その他		—	△174	△2,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		△475,988	△46,063	△168,683
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,200,000	2,300,000	1,900,000
短期借入金の返済による支出		△1,746,476	△2,000,000	△1,759,730
長期借入れによる収入		800,000	—	800,000
長期借入金の返済による支出		△26,666	△133,330	△1,500,078
株式の発行による収入		160,083	10,994	167,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		386,940	177,664	△392,547
IV 現金及び現金同等物の増加額		184,448	200,925	89,966
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,116,511	1,206,478	1,116,511
VI 現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	※1	1,300,960	1,407,404	1,206,478

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ゴルフパラダイス (旧: ㈱エイコー) ㈱ゴルフパラダイスは、平成19年8月2日の株式取得に伴い当第3四半期より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当第3四半期末としているため、当第3四半期においては貸借対照表のみを連結しております。 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ゴルフパラダイス (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ゴルフパラダイス (旧: ㈱エイコー) ㈱ゴルフパラダイスは平成19年8月2日の株式取得により、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成19年9月30日としております。 (2) 非連結子会社 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用している関連会社 テレビ東京ゴルフダイジェスト・オンラインLLC(合) (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。	(1) 持分法を適用している関連会社 同 左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同 左	(1) 持分法を適用している関連会社 同 左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同 左
3. 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社である㈱ゴルフパラダイスの決算日は8月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、9月1日から連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日に一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日に一致しております。 なお、㈱ゴルフパラダイスの決算日は、8月31日でありましたが、当社による子会社化に伴い、当連結会計年度より、12月31日に変更いたしました。これに伴い当連結会計年度は平成19年9月1日から平成19年12月31日までの4ヶ月決算となっております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当第3四半期連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品 当社 先入先出法による原価法 連結子会社 個別法による原価法 貯蔵品 個別法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左 ② たな卸資産 商品 当社 同 左 連結子会社 同 左 貯蔵品 同 左	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)  時価のないもの 同 左 ② たな卸資産 商品 当社 同 左 連結子会社 同 左 貯蔵品 同 左

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりとなっております。 建物及び構築物 12～47年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～10年</p> <p>ただし、連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。(会計方針の変更)</p> <p>当第3四半期会計期間より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。</p> <p>(追加情報) 当第3四半期会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産について、その残存簿価を償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後5年間で備忘価格まで均等償却を行う方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却</p>	<p>① 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりとなっております。 建物及び構築物 5～47年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～10年</p> <p>ただし、連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	<p>① 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりとなっております。 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用処理する方法によっております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>	<p>株式交付費 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当第3四半期連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 将来の「ポイント」の使用による販売促進費の発生に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ ポイント引当金 同 左</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 同 左</p> <p>④ 店舗閉鎖損失引当金 当連結会計年度中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(6) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左	同 左
6. のれんの償却に関する事項	—————	のれんは、5年間で均等償却しております。	同 左
7. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

## (5) 注記事項

## (四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 133,966千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 148,473千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 135,639千円
※2. —————	※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0円	※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,834千円
※3. 担保資産及び担保負債 担保資産に供している資産は次のとおりであります。 子会社株式 590,327千円 合計 590,327千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の 長期借入金 159,996千円 長期借入金 613,338千円 合計 773,334千円 なお、子会社株式590,327千円は四半期連結貸借対照表上、相殺消去しております。	※3. 担保資産及び担保負債 担保資産に供している資産は次のとおりであります。 子会社株式 590,327千円 合計 590,327千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の 長期借入金 159,996千円 長期借入金 93,342千円 合計 253,338千円 なお、子会社株式 590,327千円は四半期連結貸借対照表上、相殺消去しております。	※3. 担保資産及び担保負債 担保資産に供している資産は次のとおりであります。 子会社株式 590,327千円 合計 590,327千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の 長期借入金 159,996千円 長期借入金 226,672千円 合計 386,668千円 なお、子会社株式590,327千円は連結貸借対照表上、相殺消去しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>11,355千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>39,600千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>674,391千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与引当金繰入</td><td>50,000千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>38,450千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>181,282千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>142,878千円</td></tr> <tr><td>システム運用管理費</td><td>121,798千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>47,734千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>456千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>171,858千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>234,483千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	11,355千円	役員報酬	39,600千円	従業員給与	674,391千円	従業員賞与引当金繰入	50,000千円	業務委託費	38,450千円	地代家賃	181,282千円	賃借料	142,878千円	システム運用管理費	121,798千円	減価償却費	47,734千円	貸倒引当金繰入額	456千円	ポイント引当金繰入額	171,858千円	販売促進費	234,483千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>16,192千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>54,258千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>823,021千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>105,277千円</td></tr> <tr><td>臨時勤務者報酬</td><td>188,384千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>284,737千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>183,272千円</td></tr> <tr><td>システム運用管理費</td><td>148,994千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>53,702千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,423千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>198,314千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>349,449千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	16,192千円	役員報酬	54,258千円	従業員給与	823,021千円	業務委託費	105,277千円	臨時勤務者報酬	188,384千円	地代家賃	284,737千円	賃借料	183,272千円	システム運用管理費	148,994千円	減価償却費	53,702千円	貸倒引当金繰入額	1,423千円	ポイント引当金繰入額	198,314千円	販売促進費	349,449千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>19,096千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>58,280千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>916,838千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>99,318千円</td></tr> <tr><td>臨時勤務者報酬</td><td>189,550千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>288,337千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>205,162千円</td></tr> <tr><td>システム運用管理費</td><td>163,918千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>66,136千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,840千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>158,045千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>403,136千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	19,096千円	役員報酬	58,280千円	従業員給与	916,838千円	業務委託費	99,318千円	臨時勤務者報酬	189,550千円	地代家賃	288,337千円	賃借料	205,162千円	システム運用管理費	163,918千円	減価償却費	66,136千円	貸倒引当金繰入額	1,840千円	ポイント引当金繰入額	158,045千円	販売促進費	403,136千円
広告宣伝費	11,355千円																																																																									
役員報酬	39,600千円																																																																									
従業員給与	674,391千円																																																																									
従業員賞与引当金繰入	50,000千円																																																																									
業務委託費	38,450千円																																																																									
地代家賃	181,282千円																																																																									
賃借料	142,878千円																																																																									
システム運用管理費	121,798千円																																																																									
減価償却費	47,734千円																																																																									
貸倒引当金繰入額	456千円																																																																									
ポイント引当金繰入額	171,858千円																																																																									
販売促進費	234,483千円																																																																									
広告宣伝費	16,192千円																																																																									
役員報酬	54,258千円																																																																									
従業員給与	823,021千円																																																																									
業務委託費	105,277千円																																																																									
臨時勤務者報酬	188,384千円																																																																									
地代家賃	284,737千円																																																																									
賃借料	183,272千円																																																																									
システム運用管理費	148,994千円																																																																									
減価償却費	53,702千円																																																																									
貸倒引当金繰入額	1,423千円																																																																									
ポイント引当金繰入額	198,314千円																																																																									
販売促進費	349,449千円																																																																									
広告宣伝費	19,096千円																																																																									
役員報酬	58,280千円																																																																									
従業員給与	916,838千円																																																																									
業務委託費	99,318千円																																																																									
臨時勤務者報酬	189,550千円																																																																									
地代家賃	288,337千円																																																																									
賃借料	205,162千円																																																																									
システム運用管理費	163,918千円																																																																									
減価償却費	66,136千円																																																																									
貸倒引当金繰入額	1,840千円																																																																									
ポイント引当金繰入額	158,045千円																																																																									
販売促進費	403,136千円																																																																									
※2. _____	※2. _____	<p>※2. 固定資産売却損 子会社の不動産売却によるものです。 9,593千円</p>																																																																								
※3. _____	<p>※3. 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr><td>用途</td><td>ゴルフ用品Eコマース事業・ ゴルフ場向けサービス事業</td></tr> <tr><td>種類</td><td>リース資産(ソフトウェア)</td></tr> <tr><td>場所</td><td>港区</td></tr> <tr><td>金額</td><td>7,804千円</td></tr> </table> <p>当社は資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法をとっております。次世代システム開発の仕様変更により、損失を認識いたしました。</p>	用途	ゴルフ用品Eコマース事業・ ゴルフ場向けサービス事業	種類	リース資産(ソフトウェア)	場所	港区	金額	7,804千円	<p>※3. 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr><td>用途</td><td>ゴルフ用品Eコマース事業・ ゴルフ場向けサービス事業</td></tr> <tr><td>種類</td><td>リース資産(ソフトウェア)</td></tr> <tr><td>場所</td><td>港区</td></tr> <tr><td>金額</td><td>32,351千円</td></tr> </table> <p>当社は資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法をとっております。特注クラブ・レッスンで契約したリース資産(ソフトウェア)については、事業閉鎖のため損失を認識いたしました。</p>	用途	ゴルフ用品Eコマース事業・ ゴルフ場向けサービス事業	種類	リース資産(ソフトウェア)	場所	港区	金額	32,351千円																																																								
用途	ゴルフ用品Eコマース事業・ ゴルフ場向けサービス事業																																																																									
種類	リース資産(ソフトウェア)																																																																									
場所	港区																																																																									
金額	7,804千円																																																																									
用途	ゴルフ用品Eコマース事業・ ゴルフ場向けサービス事業																																																																									
種類	リース資産(ソフトウェア)																																																																									
場所	港区																																																																									
金額	32,351千円																																																																									

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第3四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第3四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	156,450	5,830	—	162,280

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加5,830株の内、5,050株は第三者割当増資による新株の発行によるものであります。また、残りの780株は新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第3四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第3四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	162,820	920	—	163,740

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加920株は新株引受権及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間増加	当第3四半期連結会計期間減少	当第3四半期連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	22,523
合計		—	—	—	—	—	22,523

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。



前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	156,450	6,370	—	162,820

（注）普通株式の発行済株式総数の増加6,370株は、第三者割当増資による新株5,050株の発行と、新株予約権の権利行使による新株1,320株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,300,960千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,300,960千円</u></td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>㈱ゴルフパラダイス (旧 ㈱エイコー)</p> <p style="text-align: right;">(平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">684,125千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">750,901千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">468,452千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,283,538千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>△29,614千円</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">590,327千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△190,137千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right;">400,189千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,300,960千円	現金及び現金同等物	<u>1,300,960千円</u>	流動資産	684,125千円	固定資産	750,901千円	のれん	468,452千円	流動負債	△1,283,538千円	固定負債	<u>△29,614千円</u>	取得価額	590,327千円	現金及び現金同等物	<u>△190,137千円</u>	差引：取得による支出	400,189千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,407,404千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,407,404千円</u></td> </tr> </table> <p>※2. —————</p>	現金及び預金勘定	1,407,404千円	現金及び現金同等物	<u>1,407,404千円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,206,478千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,206,478千円</u></td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>㈱ゴルフパラダイス (旧 ㈱エイコー)</p> <p style="text-align: right;">(平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">684,125千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">750,901千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">468,452千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,283,538千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>△29,614千円</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">590,327千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△190,137千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right;">400,189千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,206,478千円	現金及び現金同等物	<u>1,206,478千円</u>	流動資産	684,125千円	固定資産	750,901千円	のれん	468,452千円	流動負債	△1,283,538千円	固定負債	<u>△29,614千円</u>	取得価額	590,327千円	現金及び現金同等物	<u>△190,137千円</u>	差引：取得による支出	400,189千円
現金及び預金勘定	1,300,960千円																																													
現金及び現金同等物	<u>1,300,960千円</u>																																													
流動資産	684,125千円																																													
固定資産	750,901千円																																													
のれん	468,452千円																																													
流動負債	△1,283,538千円																																													
固定負債	<u>△29,614千円</u>																																													
取得価額	590,327千円																																													
現金及び現金同等物	<u>△190,137千円</u>																																													
差引：取得による支出	400,189千円																																													
現金及び預金勘定	1,407,404千円																																													
現金及び現金同等物	<u>1,407,404千円</u>																																													
現金及び預金勘定	1,206,478千円																																													
現金及び現金同等物	<u>1,206,478千円</u>																																													
流動資産	684,125千円																																													
固定資産	750,901千円																																													
のれん	468,452千円																																													
流動負債	△1,283,538千円																																													
固定負債	<u>△29,614千円</u>																																													
取得価額	590,327千円																																													
現金及び現金同等物	<u>△190,137千円</u>																																													
差引：取得による支出	400,189千円																																													

## (リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>250,331</td> <td>96,600</td> <td>153,731</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>652,838</td> <td>124,073</td> <td>528,764</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>903,170</td> <td>220,674</td> <td>682,495</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	250,331	96,600	153,731	ソフトウェア	652,838	124,073	528,764	合計	903,170	220,674	682,495	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>282,751</td> <td>141,508</td> <td>—</td> <td>141,242</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>653,666</td> <td>231,455</td> <td>7,804</td> <td>414,406</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>936,418</td> <td>372,964</td> <td>7,804</td> <td>555,649</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	282,751	141,508	—	141,242	ソフトウェア	653,666	231,455	7,804	414,406	合計	936,418	372,964	7,804	555,649	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>252,672</td> <td>105,594</td> <td>—</td> <td>147,078</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>668,862</td> <td>157,541</td> <td>32,351</td> <td>478,969</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>921,535</td> <td>263,135</td> <td>32,351</td> <td>626,048</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	252,672	105,594	—	147,078	ソフトウェア	668,862	157,541	32,351	478,969	合計	921,535	263,135	32,351	626,048
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																																							
工具器具備品	250,331	96,600	153,731																																																							
ソフトウェア	652,838	124,073	528,764																																																							
合計	903,170	220,674	682,495																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	282,751	141,508	—	141,242																																																						
ソフトウェア	653,666	231,455	7,804	414,406																																																						
合計	936,418	372,964	7,804	555,649																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	252,672	105,594	—	147,078																																																						
ソフトウェア	668,862	157,541	32,351	478,969																																																						
合計	921,535	263,135	32,351	626,048																																																						
2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額  1年内 178,861千円 1年超 516,904千円 合計 695,766千円	2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額及びリース資産減損勘定第3四半期末残高未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 186,249千円 1年超 391,592千円 合計 577,842千円 リース資産減損勘定の残高 7,804千円	2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高未経過リース料期末残高相当額 1年内 181,321千円 1年超 489,419千円 合計 670,741千円 リース資産減損勘定の残高 32,351千円																																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 105,026千円 減価償却費相当額 99,673千円 支払利息相当額 11,469千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 143,781千円 リース資産減損勘定の取崩額 32,351千円 減価償却費相当額 133,469千円 支払利息相当額 13,700千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 157,978千円 減価償却費相当額 145,977千円 支払利息相当額 17,260千円 減損損失 32,351千円																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同 左  (減損損失について) _____	5. 利息相当額の算定方法 同 左  (減損損失について) _____																																																								

(有価証券関係)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、前第3四半期連結会計期間末(平成19年9月30日現在)、当第3四半期連結会計期間末(平成20年9月30日現在)及び前連結会計年度末(平成19年12月31日現在)は、いずれも該当ありません。

前第3四半期連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	48,500	53,477	4,947
合計	48,500	53,477	4,947

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	60,000
関係会社株式	20,415
合計	80,415

当第3四半期連結会計期間末(平成20年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	48,500	92,053	43,553
合計	48,500	92,053	43,553

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,842
合計	5,842

前連結会計年度（平成19年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	48,500	77,600	29,100
合計	48,500	77,600	29,100

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	5,842
合計	5,842

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

ストック・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 22,523千円
2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 59名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 6,040株
付与日	平成20年4月25日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役又は従業員であること。
対象勤務期間	自 平成20年4月25日 至 平成22年4月24日
権利行使期間	自 平成22年4月25日 至 平成30年4月24日
権利行使価格(円)	34,900
付与日における公正な評価単価(円)	15,427

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション①
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名	当社従業員 2名	当社取締役 4名 当社従業員他 14名
株式の種類別のストック・オプション付与数(注)	普通株式 48株 (分割後 2,880株)	普通株式 16株 (分割後 960株)	普通株式 418株 (分割後 8,360株)
付与日	平成13年9月15日	平成15年2月28日	平成15年8月1日
権利確定条件	当社の取締役又は従業員であること	当社の取締役又は従業員であること	当社の取締役又は従業員であること
対象勤務期間	自 平成13年9月15日 至 平成16年9月1日	自 平成15年2月28日 至 平成17年9月1日	自 平成15年8月1日 至 平成17年8月1日
権利行使期間	自 平成15年9月15日 至 平成22年8月29日	自 平成16年11月1日 至 平成24年8月31日	自 平成17年8月1日 至 平成25年6月30日
権利行使価格(円)	11,000	11,000	17,500

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション①
付与日における 公正な評価単価（円）	—	—	—

	平成15年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション①	平成16年 ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	当社従業員 10名	当社取締役 2名 当社従業員 34名	当社従業員 10名
株式の種類別のストック・オプション付与数（注）	普通株式 72株 （分割後 1,440株）	普通株式 3,860株	普通株式 520株
付与日	平成16年1月23日	平成16年10月1日	平成17年4月1日
権利確定条件	当社の取締役又は従業員であること	当社の取締役又は従業員であること	当社の取締役又は従業員であること
対象勤務期間	自 平成16年1月23日 至 平成17年8月1日	自 平成16年8月1日 至 平成18年10月1日	自 平成17年4月1日 至 平成18年10月1日
権利行使期間	自 平成17年8月1日 至 平成25年6月30日	自 平成18年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成18年10月1日 至 平成26年6月30日
権利行使価格（円）	17,500	201,533	156,700
付与日における 公正な評価単価（円）	—	—	—

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 48名
株式の種類別のストック・オプション付与数	普通株式 1,155株
付与日	平成17年10月3日
権利確定条件	当社の取締役又は従業員であること
対象勤務期間	自 平成17年10月3日 至 平成19年10月1日
権利行使期間	自 平成19年10月1日 至 平成27年6月30日
権利行使価格（円）	105,973
付与日における 公正な評価単価（円）	—

（注）当社は、平成14年12月25日付で普通株式1株につき3株の割合をもって、平成15年11月18日付で1株につき4株の割合をもって、さらに平成16年8月16日付で1株につき5株の割合をもって、株式分割を行っております。なお、ストックオプション数は株式数に換算して記載しております。



## (6)セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）

	ゴルフ用品E コマース事業 (千円)	ゴルフ場向け サービス事業 (千円)	メディア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,642,840	1,380,976	408,838	6,432,655	—	6,432,655
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,609	—	—	24,609	△24,609	—
計	4,667,449	1,380,976	408,838	6,457,264	△24,609	6,432,655
営業費用	4,375,912	664,746	460,064	5,500,724	601,896	6,102,620
営業利益（又は営業損失）	291,536	716,229	△51,226	956,540	△626,505	330,034

## (注) 1. 事業の区分の方法

事業は、市場性を考慮した売上集計単位により区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な内容

事業区分	主要なサービス
ゴルフ用品Eコマース事業	インターネット上でのゴルフ用品・関連商品の販売
ゴルフ場向けサービス事業	インターネット上でのゴルフ場予約サービスの提供
メディア事業	ゴルフコンテンツの配信と、インターネットメディアとしての広告・マーケティングソリューションサービスの提供

3. 当第3四半期連結会計期間は、当第3四半期連結会計期間末である平成19年9月30日を連結子会社の支配取得日とみなしており、貸借対照表のみ連結しております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の額は、601,896千円であり、人事・経理等の本社費用及び各セグメント共通の費用で、便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日）

	ゴルフ用品E コマース事業 (千円)	ゴルフ場向け サービス事業 (千円)	メディア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,208,319	1,519,948	606,873	9,335,140	—	9,335,140
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,208,319	1,519,948	606,873	9,335,140	—	9,335,140
営業費用	6,658,404	644,275	523,902	7,826,582	915,610	8,742,192
営業利益（又は営業損失）	549,914	875,672	82,971	1,508,558	△915,610	592,948

## (注) 1. 事業の区分の方法

事業は、商品・サービス等の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な内容

事業区分	主要なサービス
ゴルフ用品Eコマース事業	ゴルフ用品ネット販売サービス、中古ゴルフ用品買取サービス 等
ゴルフ場向けサービス事業	オンライン・ゴルフ予約サービス 等
メディア事業	ゴルフコンテンツの配信と、インターネットメディアとしての広告・マーケティングソリューションサービスの提供

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の額は、915,610千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	ゴルフ用品E コマース事業 (千円)	ゴルフ場向け サービス事業 (千円)	メディア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,562,992	1,868,098	593,257	10,024,349	—	10,024,349
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,562,992	1,868,098	593,257	10,024,349	—	10,024,349
営業費用	7,003,224	890,187	656,363	8,549,775	867,685	9,417,460
営業利益（又は営業損失）	559,768	977,911	△63,105	1,474,574	△867,685	606,888

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、商品・サービス等の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

事業区分	主要なサービス
ゴルフ用品Eコマース事業	ゴルフ用品ネット販売サービス、中古ゴルフ用品買取サービス 等
ゴルフ場向けサービス事業	オンライン・ゴルフ予約サービス 等
メディア事業	ゴルフコンテンツの配信と、インターネットメディアとしての広告・マーケティングソリューションサービスの提供

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の額は、867,685千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計金額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計金額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計金額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高が無いため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高が無いため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高が無いため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 12,291円64銭	1株当たり純資産額 14,264円76銭	1株当たり純資産額 12,581円05銭
1株当たり第3四半期純利益金額 904円73銭	1株当たり第3四半期純利益金額 1,641円26銭	1株当たり当期純利益金額 1,096円38銭
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 886円71銭	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 1,618円07銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,075円57銭

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<b>【1株当たり第3四半期(当期)純利益金額】</b>			
第3四半期(当期)純利益(千円)	142,594	267,665	174,139
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	142,594	267,665	174,139
期中平均株式数(株)	157,610	163,085	158,831
<b>【潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額】</b>			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	3,203	920	3,074
(うち新株予約権)	(3,203)	(920)	(3,074)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数4,045株)	新株予約権3種類(新株予約権の目的となる株式の数6,465株)	新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数3,855株)

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

当社連結子会社株式会社エイコーの固定資産売却

平成19年10月26日付で固定資産の売却をいたしました。

- (1) 譲渡の目的 : 借入金返済のため
- (2) 譲渡する相手の会社 : 日本イーディピーサーサービス株式会社
- (3) 譲渡資産の内容
  - 所在地 : 神奈川県川崎市新丸子町768番地11
  - 物件の内容 : 土地面積 225.97㎡  
建物延床面積 694.57㎡
  - 売却価格 : 357,000千円

当第3四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(新株予約権の決議)

平成20年4月24日開催の当社取締役会において、平成20年3月26日開催の当社第9回定時株主総会において承認されました当社取締役(社外取締役を除く)及び当社従業員に対するストックオプションとして発行する新株予約権の発行内容について以下のとおり決議いたしました。

なお、平成17年12月27日付け企業会計基準委員会から公表された企業会計基準第8号「ストックオプション等に関する会計基準」により会計上、職務執行の対価としてのストックオプションの公正な評価額は、人件費としての費用化が実施されることとなっており、当社におきましても人件費として計上する予定です。

(1) 当社取締役(社外取締役を除く)に対してストックオプションとして新株予約権を発行する件

会社法(平成17年法律第86号)が施行され、ストックオプションとして取締役に発行する新株予約権は、会社法第361条の規定により、「取締役報酬等」の一部であると位置づけられることとなっております。つきましては、当社取締役2名に対して、ストックオプション報酬としての新株予約権を年額5,000万円を上限として発行いたしております。

- ① 報酬として割当てる新株予約権の発行日  
平成20年4月25日
- ② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数  
当社普通株式1,200個(1個につき1株)を1年間の上限とする。
- ③ 新株予約権の発行価額  
1個につき15,427円(新株予約権1株あたり15,427円)  
ただし、取締役に対して新株予約権の公正価値に相当する金銭報酬を支給することとし、当該報酬請求権と新株予約権の払込金額を相殺するものとする。
- ④ 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
1株につき34,900円(新株予約権1個あたり34,900円)
- ⑤ 新株予約権の行使期間  
平成22年4月25日から平成30年4月24日までとする。

(2) 当社従業員に対してストックオプションとして新株予約権を発行する件

- ① 新株予約権の発行日  
平成20年4月25日
- ② 新株予約権の割当対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数  
当社従業員 60名 新株予約権数4,880個(1個につき1株)
- ③ 新株予約権の発行価額  
無償
- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
1株につき34,900円(新株予約権1個あたり34,900円)
- ⑤ 新株予約権の行使期間  
平成22年4月25日から平成30年4月24日までとする。

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

科目	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,107,298		1,194,801		1,022,374	
2. 売掛金		759,622		870,536		905,211	
3. たな卸資産		729,573		824,448		637,329	
4. 関係会社短期貸付金		550,000		314,000		314,000	
5. 繰延税金資産		109,992		96,521		123,087	
6. その他		58,772		46,254		44,055	
貸倒引当金		△781		△106		△102	
流動資産合計		3,314,479	62.6	3,346,456	66.1	3,045,957	62.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	104,806		94,968		100,305	
2. 無形固定資産		159,116		164,851		181,178	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		113,447		135,395		83,442	
(2) 関係会社株式	※2	627,827		590,327		627,827	
(3) 関係会社長期貸付金		600,000		360,000		450,000	
(4) 長期性預金		200,000		200,000		200,000	
(5) 敷金		165,883		165,692		165,883	
(6) 繰延税金資産		497		—		—	
(7) その他		7,220		9,834		8,305	
貸倒引当金		△2,029		△4,474		△3,263	
投資その他の資産計		1,712,846		1,456,775		1,532,195	
固定資産合計		1,976,769	37.4	1,716,595	33.9	1,813,679	37.3
資産合計		5,291,248	100.0	5,063,051	100.0	4,859,636	100.0

科目	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		642,291		746,422		737,665	
2. 短期借入金		1,200,000		1,100,000		800,000	
3. 1年内返済予定長期 借入金	※2	159,996		159,996		159,996	
4. 未払金		152,887		121,389		229,715	
5. 賞与引当金		50,000		44,500		—	
6. ポイント引当金		170,619		157,576		119,050	
7. その他	※3	287,600		167,510		450,184	
流動負債合計		2,663,395	50.3	2,497,394	49.3	2,496,613	51.4
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	613,338		93,342		226,672	
2. 繰延税金負債		—		16,679		9,919	
3. その他		—		5,583		22,186	
固定負債合計		613,338	11.6	115,604	2.3	258,777	5.3
負債合計		3,276,733	61.9	2,612,998	51.6	2,755,390	56.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		802,916	15.2	816,666	16.1	806,861	16.6
2. 資本剰余金							
(1)資本準備金		780,865		786,035		784,810	
資本剰余金合計		780,865	14.8	786,035	15.5	784,810	16.1
3. 利益剰余金							
(1)その他利益 剰余金							
繰越利益剰余金		427,800		799,001		495,318	
利益剰余金合計		427,800	8.1	799,001	15.8	495,318	10.2
株主資本合計		2,011,581	38.1	2,401,702	47.4	2,086,989	42.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		2,933	0.0	25,826	0.5	17,256	0.4
評価・換算差額等合計		2,933	0.0	25,826	0.5	17,256	0.4
III 新株予約権		—	—	22,523	0.5	—	—
純資産合計		2,014,515	38.1	2,450,053	48.4	2,104,245	43.3
負債純資産合計		5,291,248	100.0	5,063,051	100.0	4,859,636	100.0

## (2) 四半期損益計算書

科目	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高										
1. ゴルフ用品Eコマース事業		4,667,449		5,510,585		6,864,324				
2. ゴルフ場向けサービス事業		1,380,976		1,519,948		1,868,098				
3. メディア事業		408,838	6,457,264	606,873	7,637,406	593,257	9,325,680	100.0		
II 売上原価										
1. ゴルフ用品Eコマース事業原価										
(1) 商品期首たな卸高		605,727		636,477		605,727				
(2) 当期商品仕入高		3,853,788		4,458,938		5,499,671				
小計		4,459,516		5,095,416		6,105,398				
(3) 商品期末たな卸高		729,573		788,732		636,477				
合計		3,729,942		4,306,683		5,468,921				
(4) カード手数料		66,750		91,232		98,880				
ゴルフ用品Eコマース事業原価		3,796,693		4,397,916		5,567,801				
2. ゴルフ場向けサービス事業原価		55,785		55,509		71,238				
3. メディア事業原価		83,784	3,936,263	180,945	4,634,371	131,101	5,770,142	61.9		
売上総利益			2,521,000	39.0	3,003,035	39.3	3,555,538	38.1		
III 販売費及び一般管理費	※1		2,187,565	33.9	2,433,838	31.9	2,951,298	31.6		
営業利益			333,435	5.1	569,196	7.4	604,240	6.5		
IV 営業外収益	※2		11,541	0.2	29,472	0.4	20,089	0.2		
V 営業外費用	※3		9,654	0.2	17,190	0.2	17,745	0.2		
経常利益			335,322	5.1	581,478	7.6	606,584	6.5		
VI 特別損失										
1. 固定資産除却損		35		308		35				
2. 減損損失	※4	—		7,804		32,351				
3. 投資有価証券評価損		—		—		54,157				
4. リース解約損		—		2,661		8,327				
5. 事業整理損失		7,030	7,065	0.1	—	10,775	0.1	7,030	101,902	1.1
税引前第3四半期(当期)純利益			328,256	5.1	570,703	7.5	504,681	5.4		
法人税、住民税及び事業税		191,480		239,575		312,897				
法人税等調整額		△25,646	165,834	2.6	27,444	267,020	3.5	△38,155	274,742	2.9
第3四半期(当期)純利益			162,421	2.5	303,683	4.0	229,939	2.5		

## (3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高 (千円)	722,866	700,815	265,378	1,689,059	41,415	41,415	1,730,475
第3四半期会計期間中の 変動額							
新株の発行	80,050	80,050	—	160,100	—	—	160,100
四半期純利益	—	—	162,421	162,421	—	—	162,421
株主資本以外の項目の第3 四半期会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	△38,481	△38,481	△38,481
第3四半期会計期間中の 変動額合計（千円）	80,050	80,050	162,421	322,521	△38,481	△38,481	284,040
平成19年9月30日 残高 (千円)	802,916	780,865	427,800	2,011,581	2,933	2,933	2,014,515

当第3四半期会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日）

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
平成19年12月31日 残高 (千円)	806,861	784,810	495,318	2,086,989	17,256	17,256	—	2,104,245
第3四半期会計期間中の 変動額								
新株の発行	9,805	1,225	—	11,030	—	—	—	11,030
四半期純利益	—	—	303,683	303,683	—	—	—	303,683
株主資本以外の項目の第3 四半期会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	8,570	8,570	22,523	31,094
第3四半期会計期間中の 変動額合計（千円）	9,805	1,225	303,683	314,713	8,570	8,570	22,523	345,807
平成20年9月30日 残高 (千円)	816,666	786,035	799,001	2,401,702	25,826	25,826	22,523	2,450,053

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高 (千円)	722,866	700,815	265,378	1,689,059	41,415	41,415	1,730,475
事業年度中の変動額							
新株の発行	83,995	83,995	—	167,990	—	—	167,990
当期純利益	—	—	229,939	229,939	—	—	229,939
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	—	—	—	—	△24,158	△24,158	△24,158
事業年度中の変動額合計 (千円)	83,995	83,995	229,939	397,929	△24,158	△24,158	373,770
平成19年12月31日 残高 (千円)	806,861	784,810	495,318	2,086,989	17,256	17,256	2,104,245





項目	前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当第3四半期会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 将来の「GDOポイント」の使用による販売促進費の発生に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) ポイント引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 _____</p> <p>(3) ポイント引当金 同 左</p>
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支払時に全額費用処理する方法によっております。	同 左	同 左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. その他四半期財務諸表 (財務諸表) 作成のための 基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同 左	同 左

## (4) 注記事項等

## (四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 40,326千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 54,955千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 44,827千円
※2. 担保資産及び担保付負債 担保資産に供している資産は次のとおりであります。 関係会社株式 590,327千円 合計 590,327千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の 長期借入金 159,996千円 長期借入金 613,338千円 合計 773,334千円	※2. 担保資産及び担保付負債 担保資産に供している資産は次のとおりであります。 関係会社株式 590,327千円 合計 590,327千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の 長期借入金 159,996千円 長期借入金 93,342千円 合計 253,338千円	※2. 担保資産及び担保付負債 担保資産に供している資産は次のとおりであります。 関係会社株式 590,327千円 合計 590,327千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の 長期借入金 159,996千円 長期借入金 226,672千円 合計 386,668千円
※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3. 消費税等の取扱い 同 左	※3. 消費税等の取扱い —————

## (四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																
※1. 減価償却実施額 有形固定資産 13,094千円 無形固定資産 34,640千円	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 11,219千円 無形固定資産 37,784千円	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 17,595千円 無形固定資産 46,489千円																
※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9,388千円	※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 19,731千円	※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 16,481千円																
※3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8,931千円	※3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 16,787千円	※3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 16,931千円																
※4. —————	※4. 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>用途</td> <td>ゴルフ用品Eコマース事業・ ゴルフ場向けサービス事業</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>リース資産(ソフトウェア)</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>港区</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>7,804千円</td> </tr> </table> 当社は資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法をとっております。次世代システム開発の仕様変更により、損失を認識しました。	用途	ゴルフ用品Eコマース事業・ ゴルフ場向けサービス事業	種類	リース資産(ソフトウェア)	場所	港区	金額	7,804千円	※4. 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>用途</td> <td>ゴルフ用品Eコマース事業・ ゴルフ場向けサービス事業</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>リース資産(ソフトウェア)</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>港区</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>32,351千円</td> </tr> </table> 当社は資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法をとっております。特注クラブ・レッスンで契約したリース資産(ソフトウェア)については、事業閉鎖のため損失を認識いたしました。	用途	ゴルフ用品Eコマース事業・ ゴルフ場向けサービス事業	種類	リース資産(ソフトウェア)	場所	港区	金額	32,351千円
用途	ゴルフ用品Eコマース事業・ ゴルフ場向けサービス事業																	
種類	リース資産(ソフトウェア)																	
場所	港区																	
金額	7,804千円																	
用途	ゴルフ用品Eコマース事業・ ゴルフ場向けサービス事業																	
種類	リース資産(ソフトウェア)																	
場所	港区																	
金額	32,351千円																	

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>250,331</td> <td>96,600</td> <td>153,731</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>652,838</td> <td>124,073</td> <td>528,764</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>903,170</td> <td>220,674</td> <td>682,495</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	250,331	96,600	153,731	ソフトウェア	652,838	124,073	528,764	合計	903,170	220,674	682,495	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>282,751</td> <td>141,508</td> <td>—</td> <td>141,242</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>653,666</td> <td>231,455</td> <td>7,804</td> <td>414,406</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>936,418</td> <td>372,964</td> <td>7,804</td> <td>555,649</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	282,751	141,508	—	141,242	ソフトウェア	653,666	231,455	7,804	414,406	合計	936,418	372,964	7,804	555,649	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>252,672</td> <td>105,594</td> <td>—</td> <td>147,078</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>668,862</td> <td>157,541</td> <td>32,351</td> <td>478,969</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>921,535</td> <td>263,135</td> <td>32,351</td> <td>626,048</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	252,672	105,594	—	147,078	ソフトウェア	668,862	157,541	32,351	478,969	合計	921,535	263,135	32,351	626,048
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																																							
工具器具備品	250,331	96,600	153,731																																																							
ソフトウェア	652,838	124,073	528,764																																																							
合計	903,170	220,674	682,495																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	282,751	141,508	—	141,242																																																						
ソフトウェア	653,666	231,455	7,804	414,406																																																						
合計	936,418	372,964	7,804	555,649																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	252,672	105,594	—	147,078																																																						
ソフトウェア	668,862	157,541	32,351	478,969																																																						
合計	921,535	263,135	32,351	626,048																																																						
2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額  1年内 178,861千円 1年超 516,904千円 合計 695,766千円	2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額及びリース資産減損勘定第3四半期末残高未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 186,249千円 1年超 391,592千円 合計 577,842千円 リース資産減損勘定の残高 7,804千円	2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高未経過リース料期末残高相当額 1年内 181,321千円 1年超 489,419千円 合計 670,741千円 リース資産減損勘定の残高 32,351千円																																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 105,026千円 減価償却費相当額 99,673千円 支払利息相当額 11,469千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 143,781千円 リース資産減損勘定の取崩額 32,351千円 減価償却費相当額 133,469千円 支払利息相当額 13,700千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 157,978千円 減価償却費相当額 145,977千円 支払利息相当額 17,260千円 減損損失 32,351千円																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) _____	5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) _____																																																								

(有価証券関係)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、前第3四半期会計期間末（平成19年9月30日現在）、当第3四半期会計期間末（平成20年9月30日現在）及び前事業年度末（平成19年12月31日現在）は、いずれも該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、連結財務諸表を作成しておりますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当社は、連結財務諸表を作成しておりますので、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(新株予約権の決議)

平成20年4月24日開催の当社取締役会において、平成20年3月26日開催の当社第9回定時株主総会において承認されました当社取締役(社外取締役を除く)及び当社従業員に対するストックオプションとして発行する新株予約権の発行内容について以下のとおり決議いたしました。

なお、平成17年12月27日付け企業会計基準委員会から公表された企業会計基準第8号「ストックオプション等に関する会計基準」により会計上、職務執行の対価としてのストックオプションの公正な評価額は、人件費としての費用化が実施されることとなっており、当社におきましても人件費として計上する予定です。

(1) 当社取締役(社外取締役を除く)に対してストックオプションとして新株予約権を発行する件

会社法(平成17年法律第86号)が施行され、ストックオプションとして取締役に発行する新株予約権は、会社法第361条の規定により、「取締役報酬等」の一部であると位置づけられることとなっております。つきましては、当社取締役2名に対して、ストックオプション報酬としての新株予約権を年額5,000万円を上限として発行いたしております。

① 報酬として割当てる新株予約権の発行日

平成20年4月25日

② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式1,200個(1個につき1株)を1年間の上限とする。

③ 新株予約権の発行価額

1個につき15,427円(新株予約権1株あたり15,427円)

ただし、取締役に対して新株予約権の公正価値に相当する金銭報酬を支給することとし、当該報酬請求権と新株予約権の払込金額を相殺するものとする。

④ 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

1株につき34,900円(新株予約権1個あたり34,900円)

⑤ 新株予約権の行使期間

平成22年4月25日から平成30年4月24日までとする。

(2) 当社従業員に対してストックオプションとして新株予約権を発行する件

① 新株予約権の発行日

平成20年4月25日

② 新株予約権の割当対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

当社従業員 60名 新株予約権数4,880個(1個につき1株)

③ 新株予約権の発行価額

無償

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

1株につき34,900円(新株予約権1個あたり34,900円)

⑤ 新株予約権の行使期間

平成22年4月25日から平成30年4月24日までとする。